

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 株式会社 SANKYO

上場取引所 東

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦

TEL 03-5778-7777(代)

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	22,864	△27.7	1,217	△79.7	1,805	△75.2	947	△70.9
24年3月期第1四半期	31,641	△38.1	5,998	△55.4	7,294	△49.8	3,249	△64.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 627百万円 (△80.0%) 24年3月期第1四半期 3,135百万円 (△65.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10.13	—
24年3月期第1四半期	34.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	448,664	404,176	90.1
24年3月期	495,988	418,303	84.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 404,176百万円 24年3月期 418,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	2.0	13,000	9.8	14,000	0.5	10,000	48.1	106.98
通期	210,000	20.9	50,000	24.0	53,000	19.4	35,000	73.4	374.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	97,597,500 株	24年3月期	97,597,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	4,123,686 株	24年3月期	4,123,691 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	93,473,785 株	24年3月期1Q	93,662,825 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に景気は緩やかに回復に向かっており、企業収益や個人消費には持ち直しの動きが見られました。しかしながら欧州の政府債務危機問題、電力供給の制約やデフレの影響などにより依然として景気の先行きには不透明感が残っております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、パーラーにおけるパチスロ設置台数が引き続き増加傾向にある一方で、営業の主軸である4円パチンコの集客の伸び悩みが長期化しておりパーラーの経営環境は厳しい状況が続いております。

遊技機市場におきましては、パチンコ遊技機等製造会社で構成される日本遊技機工業組合の内規変更が平成24年4月に実施されたことに伴い、新たなゲーム性を搭載した新内規対応のパチンコが6月以降漸次市場に供給されており、今後さらに多様なパチンコの登場による市場の活性化が期待されます。

当社グループにおきましては、平成24年3月に株式会社ジェイビーを子会社化したことにより新たに3ブランド体制とし、平成24年6月には同ブランドによる新内規対応のパチンコを他メーカーに先駆けて市場へ投入いたしました。しかしながら、SANKYOブランド、B i s t yブランドにつきましては、新内規への対応準備により投入タイトル数が限定的であったことなどから前年同四半期比では減収減益となりました。

この結果、売上高228億円（前年同四半期比27.7%減）、営業利益12億円（同79.7%減）、経常利益18億円（同75.2%減）、四半期純利益9億円（同70.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、B i s t yブランドで1シリーズ、ジェイビーブランドで1シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは、前期に投入した「フィーバー宇宙戦艦ヤマト 復活篇」「フィーバー霸王伝 零」各シリーズの新スペックを中心に販売いたしました。B i s t yブランドでは、高い人気を獲得した「エヴァンゲリオン7」（平成24年1月）のライトスペック「EVAライトⅢ」（平成24年5月）を中心に販売いたしました。ジェイビーブランドでは、新内規対応の「ウイルスブレイカー」（平成24年6月）を販売いたしました。

この結果、売上高108億円（前年同四半期比39.9%減）、営業利益4億円（同90.9%減）、販売台数30千台となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで1シリーズ、B i s t yブランドで1シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは、同ブランドで初となるモバイルとパチスロの連動サービスを搭載した「パチスロ マクロスフロンティア はじまりの歌、銀河に響け！」（平成24年4月）がファンからの高い人気の獲得に成功しており、パーラーでの稼動も長期に亘り高水準を維持しております。また、B i s t yブランドでは大ヒットコミックとのタイアップである「G T O L i m i t B r e a k」（平成24年6月）を販売いたしました。

この結果、売上高57億円（前年同四半期比32.0%減）、営業利益16億円（同20.9%減）、販売台数18千台となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高60億円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益3億円（同92.1%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高1億円（前年同四半期比53.1%減）、営業損失83百万円（前年同四半期は1億円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,486億円であり、前連結会計年度末と比べ473億円減少しました。これは主に有形固定資産が91億円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が214億円、投資有価証券が172億円、現金及び預金が124億円、有償支給未収入金（流動資産「その他」を含む）が54億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は444億円であり、前連結会計年度末と比べ331億円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が178億円、未払法人税等が127億円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ141億円減少しました。これは四半期純利益を9億円計上した一方、主に連結の範囲の変更により77億円の減少、配当金の支払い70億円によるものであります。この結果、純資産は4,041億円となり、自己資本比率は5.8ポイント増加し、90.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月9日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、下記のとおり連結の範囲の変更はありましたが、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社には該当いたしません。

（連結の範囲の変更）

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱吉井カントリークラブは、重要性が増したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,591	152,108
受取手形及び売掛金	70,340	48,843
有価証券	106,997	106,995
商品及び製品	214	1,654
仕掛品	1,643	215
原材料及び貯蔵品	957	484
その他	20,691	15,541
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	365,423	325,822
固定資産		
有形固定資産	39,132	48,254
無形固定資産		
のれん	3,013	2,862
その他	342	345
無形固定資産合計	3,356	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	83,452	66,179
その他	5,192	5,769
貸倒引当金	△189	△190
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	88,075	71,379
固定資産合計	130,564	122,841
資産合計	495,988	448,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,504	25,633
1年内返済予定の長期借入金	335	335
未払法人税等	13,019	236
賞与引当金	803	1,320
その他	11,950	8,873
流動負債合計	69,614	36,399
固定負債		
長期借入金	2,816	2,813
役員退職慰労引当金	715	651
退職給付引当金	3,387	3,457
資産除去債務	58	58
その他	1,091	1,107
固定負債合計	8,069	8,088
負債合計	77,684	44,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	398,805	384,998
自己株式	△20,930	△20,930
株主資本合計	416,595	402,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,389
その他の包括利益累計額合計	1,708	1,389
純資産合計	418,303	404,176
負債純資産合計	495,988	448,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	31,641	22,864
売上原価	16,697	11,954
売上総利益	14,944	10,910
販売費及び一般管理費	8,945	9,693
営業利益	5,998	1,217
営業外収益		
受取利息	263	267
受取配当金	63	181
持分法による投資利益	870	63
その他	105	79
営業外収益合計	1,303	591
営業外費用		
支払利息	—	1
その他	8	1
営業外費用合計	8	3
経常利益	7,294	1,805
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産廃棄損	2	25
ゴルフ会員権売却損	6	—
持分変動損失	1,602	—
特別損失合計	1,611	25
税金等調整前四半期純利益	5,689	1,779
法人税、住民税及び事業税	3,854	442
法人税等調整額	△1,415	390
法人税等合計	2,439	832
少数株主損益調整前四半期純利益	3,249	947
四半期純利益	3,249	947

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,249	947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△311
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△7
その他の包括利益合計	△114	△319
四半期包括利益	3,135	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,135	627
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,135	8,388	4,711	31,235	406	31,641	—	31,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,135	8,388	4,711	31,235	406	31,641	—	31,641
セグメント利益	4,636	2,103	161	6,901	102	7,004	△1,005	5,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,895	5,705	6,073	22,673	190	22,864	—	22,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,895	5,705	6,073	22,673	190	22,864	—	22,864
セグメント利益 又は損失(△)	421	1,664	311	2,397	△83	2,314	△1,096	1,217

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当第1四半期連結会計期間より連結の範囲の変更を行ったこと及び剰余金の配当の実施により、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が前連結会計年度末に比べ14,754百万円減少しております。